

2016年7月6日

マーケットレポート 2016年6月号

日本

【日銀短観:業況判断(大企業)】

(%、%ポイント)

	2016年3月調査	2016年6月調査
	最近	最近
製造業	6	6
1.良い	16	16
2.さほど良くない	74	74
3.悪い	10	10
非製造業	22	19
1.良い	27	25
2.さほど良くない	68	69
3.悪い	5	6

(注)業況判断は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。

前月の振り返り

◆経済状況

安倍首相は6月1日に消費税増税再延期を正式表明しました。日本国内の経済は一進一退です。7月1日に発表された6月の日銀短観では、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は大企業製造業が前回(3月)調査から横ばいでした。円高進行により輸出業種の景況感はある一方、資源価格の上昇で素材産業の景況感は改善しています。

◆株式市場

6月、日本株式市場は下落しました。月前半は、英国の欧州連合(EU)からの離脱懸念や、米国の利上げ観測の後退から円高が進んだこともあり下落しました。月後半は、英国のEU残留が優勢との報道を受け、一時上昇局面もありましたが、国民投票の結果、離脱派が勝利すると大幅に下落しました。その後、落ち着きを取り戻し小康状態を保っていますが、英国のEU離脱までの道のりや方向性が決定するまでは不透明な状況が続くことが予想されます。

◆債券市場

日本債券市場は、英国のEUからの離脱に伴う世界的な株安や日銀による大規模な国債買い入れもあり、10年国債利回りは過去最低水準を記録(価格は上昇)しました。

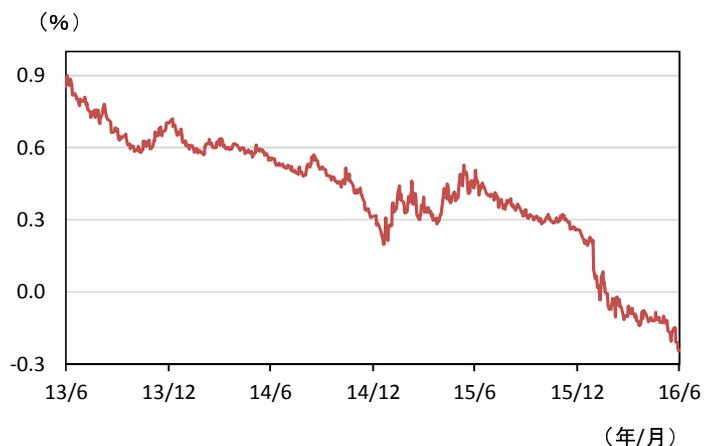
◆今後の見通し

英国のEU離脱決定による市場の混乱は、その後落ち着きを見せています。しかしながら、円高が長期化すれば外需関連企業を中心とした一部日本企業の業績への影響は避けられず、日本株式市場は当面慎重な展開となると思われます。今後、各国の中央銀行による金融政策に注目が集まります。6月は日銀の追加緩和は実施されませんでした。7月以降実施されるのか、実施される場合の内容に注目です。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



		6月末	5月末	月間騰落率
株式	日経平均株価(単位:円)	15,575.92	17,234.98	▲9.63%
	TOPIX	1,245.82	1,379.80	▲9.71%
債券	10年国債利回り	-0.243	-0.127	▲0.116

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

米国

前月の振り返り

◆経済状況

6月3日(現地時刻)に発表された5月の非農業部門の雇用者数増加は、市場予想を大きく下回る38千人という結果となりました。一方で、消費動向を示す小売売上高では、前月比0.5%と堅調に推移しています。

米連邦準備制度理事会(FRB)のイエレン議長は、想定外の雇用データを受けて、雇用の動向を見極めたいとして、6月の利上げを見送りました。

◆株式市場

米国株式は、月間ではやや上昇しました。月半ばには、事前の世論調査によって英国の欧州連合(EU)残留の見方が強まったことを受け、一時米国株式市場は上昇しましたが、英国のEU離脱の決定を受けて、欧州経済の先行き不透明感や金融市場の混乱から、米国株式が売られる展開となりました。足元では、警戒感が後退し、各国中央銀行による米ドル資金供給などの政策協調や、各国政府の緊急対応などの期待から上昇に転じました。

◆債券市場

米国債券の金利は低下(価格は上昇)しました。月前半は、FRBによる早期の利上げ観測の後退により、買いが優勢となり、さらに月後半では、英国のEU離脱決定に対する投資家のリスク回避姿勢の強まりを受け、債券が買われ、価格が上昇(金利は低下)しました。

◆為替

ドル/円は大幅な円高・ドル安となりました。英国のEU離脱決定を受け、安全資産とされる円への需要が拡大し、円が買われる結果となりました。

また、対ユーロおよび対ポンドでは、ドル高になりました。特に対ポンドでは、英国の景気後退懸念、政治的な不透明感の高まりから、一時約31年ぶりの1ポンド1.32ドル台となりました。

◆今後の見通し

米国経済は主として内需主導であることから、英国のEU離脱による米国経済への影響は限定的だと考えられます。

しかし、ユーロやポンドに対する過度なドル高によっては、企業収益の悪化を通じて、景気に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内の雇用情勢の見極め、英国のEU離脱による海外経済の先行き不透明感等を背景に、FRBによる利上げ時期は後ずれする可能性が高まり、金利は低下傾向が当面続くと思われ

		6月末	5月末	月間騰落率
株式	NYダウ(単位:米ドル)	17,929.99	17,787.20	0.80%
	S&P500	2,098.86	2,096.96	0.09%
債券	10年国債利回り	1.471	1.848	▲0.377
為替	米ドル/円	102.91	110.94	▲7.24%

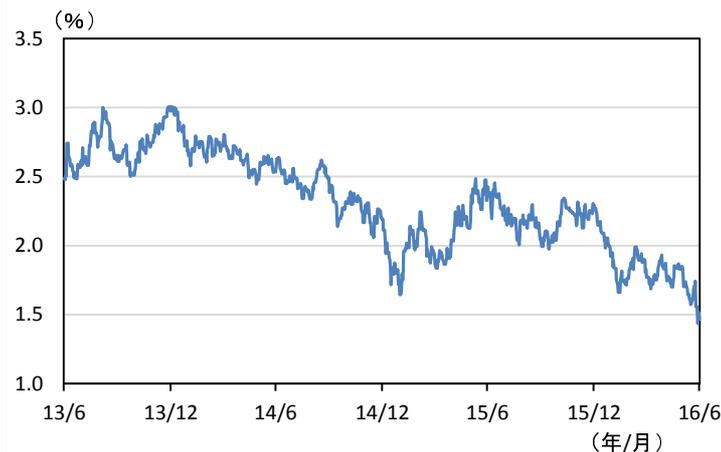
※債券の騰落率は利回りの変化幅です。

(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



# 欧州

## 前月の振り返り

### ◆経済状況

欧州中央銀行(ECB)は6月2日の理事会で政策金利の据え置きを決定しました。民間銀行がECBに資金を預けるときに手数料を課すマイナス金利を0.4%に、政策金利を0%に据え置いています。その後、6月23日に行われる英国のEU離脱を問う国民投票を睨み、世論調査で残留は優位との結果が出たことからユーロが買い戻され、欧州株式市場も一時回復しました。しかし、開票が進み、離脱が優勢となるとユーロ、欧州株式市場ともに下落しました。国民投票の結果、英国はEUからの離脱を選択しました。

### ◆株式市場

DAX指数(独)は下落しました。英国のEU離脱の決定により、離脱に向けた手続きの長期化、他のEU諸国に与える影響など金融市場全体に不透明感が増し、リスク回避志向が高まったことからDAX指数は下落しました。一方、FTSE 100(英)は上昇しました。EU離脱決定後、大幅に下落しましたが、ポンド安を背景とした企業収益改善期待から月末にかけて上昇しました。

### ◆債券市場

ドイツ10年国債、英国国債ともに金利は低下(価格は上昇)しました。また、大手格付会社S&Pは英国の経済環境悪化懸念から英国国債の格付をAAAからAA1に引き下げました。質への逃避の動きから債券が買われる展開となりました。

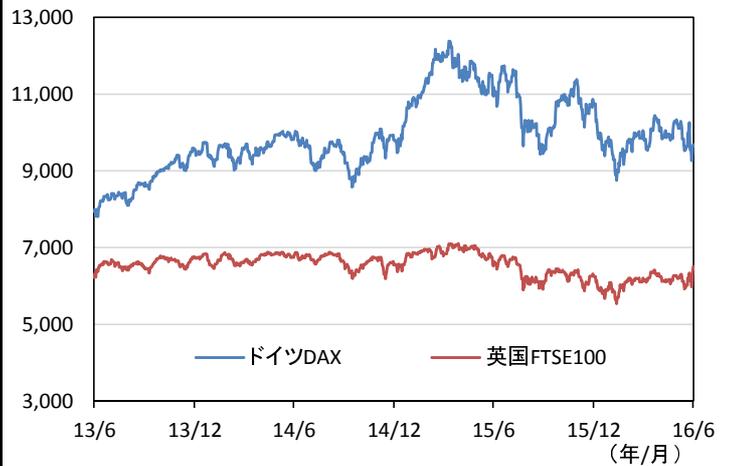
### ◆為替

英国のEU離脱に伴う不確実性を避ける動きから、ユーロ、ポンド共に対円で下落(円高)しました。

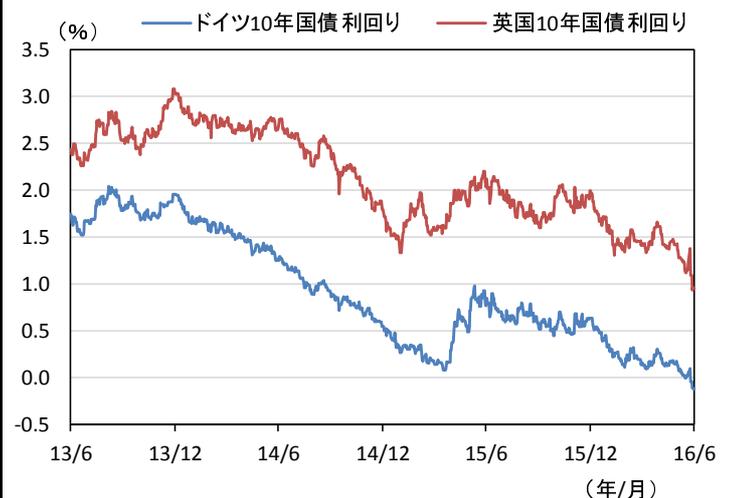
### ◆今後の見通し

英国のEU離脱が決定し、英国・EU間の経済的方向性が見え始めるまでは不確実性の高い状況が続くことが予想されます。当面の間、ユーロの対円での下落圧力が高まると同時に、ユーロ圏の株式市場において株価の低迷が続くと思われます。

【株価の推移】



【10年国債の利回りの推移】



【為替の推移(対円)】



		6月末	5月末	月間騰落率
株式	ドイツ DAX	9,680.09	10,262.74	▲5.68%
	英国 FTSE100	6,504.33	6,230.79	▲4.39%
債券	ドイツ10年国債利回り	-0.124	0.142	▲0.266
	英国10年国債利回り	0.950	1.428	▲0.478
為替	ユーロ/円	114.39	123.65	▲7.49%
	英ポンド/円	138.41	162.70	▲14.93%

※債券の騰落率は利回りの変化幅です。  
(出所)QUICK FactSet WorkstationのデータをもとにJP投信作成

## 【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## JP投信

商号: JP投信株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2879号  
加入協会: 一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。